

ICTビジョン懇談会 基本戦略WG(第3回資料)

ICTビジョンの検討にあたって

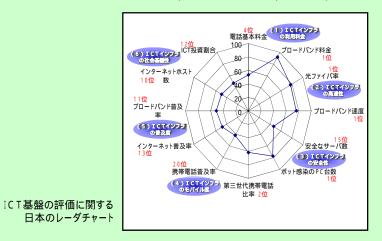
2009.1.9.

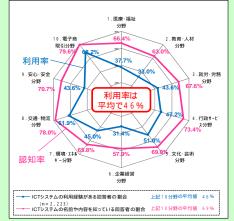
株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長 野原 佐和子



1. 明確で強いビジョンを打ち出し、リーダーシップ発揮

- 日本のICTは、インフラは世界トップクラスだが、利活用はテコ入れが必要
 - ▶ 情報提供分野、電子商取引、交通·物流分野等では利活用が進展
 - → 行政サービス、医療・福祉、教育、安心・安全、企業経営等の分野では、利活用が低調





ICTシステムの利用率 (生活者調査)

企業が単独で実現、収益増加に直結する効果のわかりやすい領域で進展 複数組織の連携、利害の異なる関係者、手続き方法や業務の流れの再構 築、法制度・習慣の改革等、ICT以外に乗り越えるべき課題のある領域で 進展に遅れ

■ これからは、ネット社会を前提に法制度、業務の流れ、ビジネススキー ム等を再構築し、より本質的なICT利活用フェーズに



1. 明確で強いビジョンを打ち出し、リーダーシップ発揮

- 本質的なICT利活用フェーズでは、複数組織の連携、利害の異なる関係者調整、 手続き方法や業務の流れの再構築、法制度・慣習の改革等、ICT以外に乗り越え るべき課題がある
 - 各府省庁の管理業務の共通化・効率化
 - 国・自治体等組織横断的なサービス提供のワンストップ化
 - HER (Electronic Health Record)
 - 著作物のデジタルアーカイブ化 等々
 - ▶ 目指すべき姿を多方面の関係者が共通理解することは困難



- 乗り越えていくために、「明確で、強いビジョンが極めて重要」
 - 明確なゴールイメージを提示することで、様々な関係者がそのイメージを共有しながら、 ゴールに向かうことができる
 - 強いリーダーシップを発揮する推進者が必要
- ゴールイメージ ; 「少子高齢化先進国としての未来型ICT社会」



2. 日本のICTを積極的に評価 海外展開の支援

- 日本発のICT利活用ビジネスを積極的に評価 海外へ発信・展開促進
 - ▶ 成熟した消費者によって磨かれた日本発ICTサービスが多数存在





3. 施策について

- ネット社会に適した法制度の整備
 - ▶ 他省庁関連の法制度整備について、積極的に働きかけを
 - _ 著作権法、薬事法、医療法、旅費法···
 - ネット社会に対する理解が不十分な状況で、法制度が検討されることも
 - プロアクティブな法整備より、リアクティブな法整備
- ICT利活用ビジネスの活性化及び積極的評価
 - > 新事業創出を促す施策
 - > ベンチャー企業への支援
 - 事業開発力、マーケティング力ある人材の育成支援
 - 事業開発、マーケティング分野での研究開発支援
 - ベンチャーへのノウハウ、資金力、人材に関する支援
- ICTビジネスの海外展開力強化
 - 海外展開の戦略立案及び展開のノウハウ提供
 - 海外展開の戦略立案・事業展開人材のスキルセット整備・人材流動化促進
 - 現地の法制度、商習慣等に関する情報提供·アドバイス 等